

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-034

PDCA	事務事業名	家族介護支援事業（行方不明高齢者等見守り事業）		部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当		担当	池尻	
							内線等	377	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち							
		節：第2節 地域福祉の推進							
		基本施策：2. 高齢者福祉							
		単位施策：（3）高齢者の日常生活の支援							
	根拠法令等	個別施策：①福祉サービスの充実							
	対象・目的	認知症高齢者等が行方不明になった場合に、対象者を早期に発見、保護し、安全を守る仕組みを構築することで、高齢者や家族が安心して暮らすことができるよう支援する。							
	目的を達成するための手段・活動内容	認知症高齢者等が行方不明となった場合に、家族等の依頼により、その方の服装等の情報を協力者や協力事業者（事前登録制）に対してメールで配信する。 また、29年1月から認知症による行方不明高齢者等搜索機器貸与事業（GPS機能に似た機器の貸出）を開始した。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位		
		①メール配信件数		-	8	14	回		
		②メール配信の登録者数		-	813	816	人		
		③行方不明高齢者等搜索機器の利用者数		-	106	146	人		
		事業費		-	126	65	千円		
		人件費		-	635	937	千円		
		総事業費		-	761	1,002	千円		
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位		
	①メール配信件数当たりのコスト		-	95	72	千円			
	②								
	③								
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位		
		①高齢者見守りメール登録者数	実績値	-	813	816	人		
			目標値	-	800	1,000			
②行方不明高齢者等搜索機器の利用者数		実績値			149	人			
		目標値			130				
③		実績値							
	目標値								
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性			
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない			
	事業の評価・課題	C							
		認知症等による行方不明高齢者の発見につながる事例は少ないが、地域で幅広く高齢者の搜索・発見・通報・保護や見守りに関するネットワークを構築するため、一つの有効な施策である。また搜索機器（SANタグ）を貸与することは市民の安心感につながる。この2つの事業を行うことは、認知症高齢者に対する理解促進など普及啓発にも効果がある。							
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進						
			認知症による行方不明高齢者の見守りに関する事業は特効なものが少ないが、メールでの配信事業と搜索機器（SANタグ）での探知を併用しながら高齢者の安全を図っていく。						
		令和元年度の目標	成果指標				目標値	単位	
			①高齢者見守りメール登録者数				1,000	人	
②行方不明高齢者等搜索機器の利用者数				170	人				